

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月30日

【事業年度】 第74期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 森尾電機株式会社

【英訳名】 MORIO DENKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 縣 三 郎

【本店の所在の場所】 東京都葛飾区立石四丁目34番1号

【電話番号】 (03)3691 3181(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 今 井 健 之

【最寄りの連絡場所】 東京都葛飾区立石四丁目34番1号

【電話番号】 (03)3691 3181(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 今 井 健 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	5,550,454	5,176,750	4,485,025	6,960,025	5,546,104
経常利益 又は経常損失() (千円)	351,001	324,412	42,056	512,505	31,741
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	184,259	136,501	29,179	238,024	22,220
純資産額 (千円)	2,627,503	2,593,429	2,769,935	2,957,508	3,144,776
総資産額 (千円)	6,186,774	6,034,810	6,246,633	7,055,962	6,565,519
1株当たり純資産額 (円)	184.40	181.04	193.80	206.53	220.92
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	12.93	8.52	1.35	15.52	1.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	42.47	43.0	44.3	41.9	47.9
自己資本利益率 (%)	7.4	5.2	1.1	8.3	0.7
株価収益率 (倍)	12.7	14.3	129.6	19.3	182.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	365,457	537,557	299,171	124,586	459,080
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	104,406	65,855	11,489	267,089	34,057
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	89,042	26,293	425,924	252,268	542,111
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,115,745	1,609,039	877,750	987,942	875,050
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	282 (27)	287 (27)	319 (29)	325 (23)	297 (20)

(注) 1 上記の売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第71期連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3 第70期から第73期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第74期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	5,585,441	5,198,432	4,480,591	6,970,871	5,525,991
経常利益 又は経常損失() (千円)	346,830	320,616	30,441	524,613	6,269
当期純利益 (千円)	192,991	129,940	20,656	212,902	8,740
資本金 (千円)	1,048,500	1,048,500	1,048,500	1,048,500	1,048,500
発行済株式総数 (千株)	14,250	14,250	14,250	14,250	14,250
純資産額 (千円)	2,614,668	2,608,813	2,799,734	2,962,696	3,153,353
総資産額 (千円)	6,188,208	6,041,300	6,280,613	7,006,719	6,541,055
1株当たり純資産額 (円)	183.50	182.12	195.89	206.90	221.52
1株当たり配当額 (円)	5	5	4	5	3
(内1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	13.54	8.07	0.75	13.76	0.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	42.2	43.2	44.6	42.3	48.2
自己資本利益率 (%)	8.3	5.0	0.8	7.4	0.3
株価収益率 (倍)	12.1	15.1	233.3	21.7	465.6
配当性向 (%)	36.9	62.0	533.3	36.3	491.8
従業員数 (名)	157	165	171	142	214

(注) 1 上記の売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第71期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

提出会社は、明治44年5月東京市芝区（現在の東京都港区）に、電気機器の製造販売を目的とする会社として、現在の森尾電機株式会社の前身である「森尾商会」を創業いたしました。

その後、明治45年4月に鉄道車両用照明配線器具の製造販売も開始し、昭和11年12月には株式会社に改組して、商号も「株式会社森尾商会製作所」に変更いたしました。

株式会社森尾商会製作所設立以後の企業集団に係る経緯は、次のとおりであります。

年 月	概 要
昭和11年12月	東京市芝区（現在の東京都港区）に、電気機器及び鉄道車両用照明配線器具の製造販売を目的とした、「株式会社森尾商会製作所」を設立。
昭和17年 8月	商号を「森尾電機株式会社」と改称するとともに、東京都葛飾区（現本社所在地）に移転する。
昭和18年10月	船舶用照明配線器具の製造販売を開始する。
昭和26年 9月	船舶用電気照明配線信号機器のJIS表示許可を取得する。
昭和30年 1月	防衛庁より艦艇用照明配線信号機器の製作指名を受ける。
昭和36年 7月	茨城県龍ヶ崎市に竜ヶ崎工場が竣工し、操業を開始する。
昭和37年 9月	東京証券取引所市場第二部へ株式を上場する。
昭和39年10月	大阪出張所を開設する。
昭和41年 6月	自動車部門を新設し、自動車用電気部品の製造販売を開始する。
昭和47年 7月	特機部門及び不動産部門を新設し、製造販売及び事業を開始する。
昭和49年 3月	千葉県松戸市に松戸寮（独身寮）が竣工する。
昭和54年 5月	竜ヶ崎工場に総合試験棟が竣工する。
昭和56年 2月	現本社ビルが竣工する。
昭和62年11月	半導体製造装置部門を新設し、半導体洗浄装置等の製造販売を開始する。
平成元年 6月	大阪出張所を大阪営業所に改称する。
平成 2年 3月	LED表示器を新規開発し、製造販売を開始する。
平成 2年11月	竜ヶ崎工場に事務棟が竣工する。
平成 3年11月	仙台出張所及び福岡出張所を開設する。
平成 7年 4月	松戸寮を改築し、「ドミ・モリオビル」（独身寮及び賃貸住宅）が竣工する。
平成 8年 1月	中国上海市に上海森尾電器有限公司を設立する。
平成 8年 4月	本社敷地内に「アン・モリオビル」（賃貸住宅及び店舗）が竣工する。
平成 9年 8月	竜ヶ崎工場の一部を改築し、E棟が竣工する。
平成11年 1月	本社敷地内に「ドウ・モリオビル」（賃貸住宅）が竣工する。
平成11年11月	品質マネジメントシステム「ISO9001」を認証取得する。
平成14年 1月	竜ヶ崎工場に技術棟が竣工したことに伴い、竜ヶ崎工場を竜ヶ崎事業所に改称する。
平成15年 3月	福岡出張所を閉鎖し、大阪営業所に統合する。
平成17年 3月	本社前に「トワ・モリオビル」（賃貸住宅及び店舗）が竣工する。
平成18年 3月	環境マネジメントシステム「ISO14001」を認証取得する。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社1社により構成されており、事業は照明器具、電気配線器具、電気通信器具、電気信号機器、制御機器、保安機器、情報表示装置、半導体製造装置等の製造販売の事業を主体に、不動産賃貸事業及びその他の関連事業を営んでおります。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

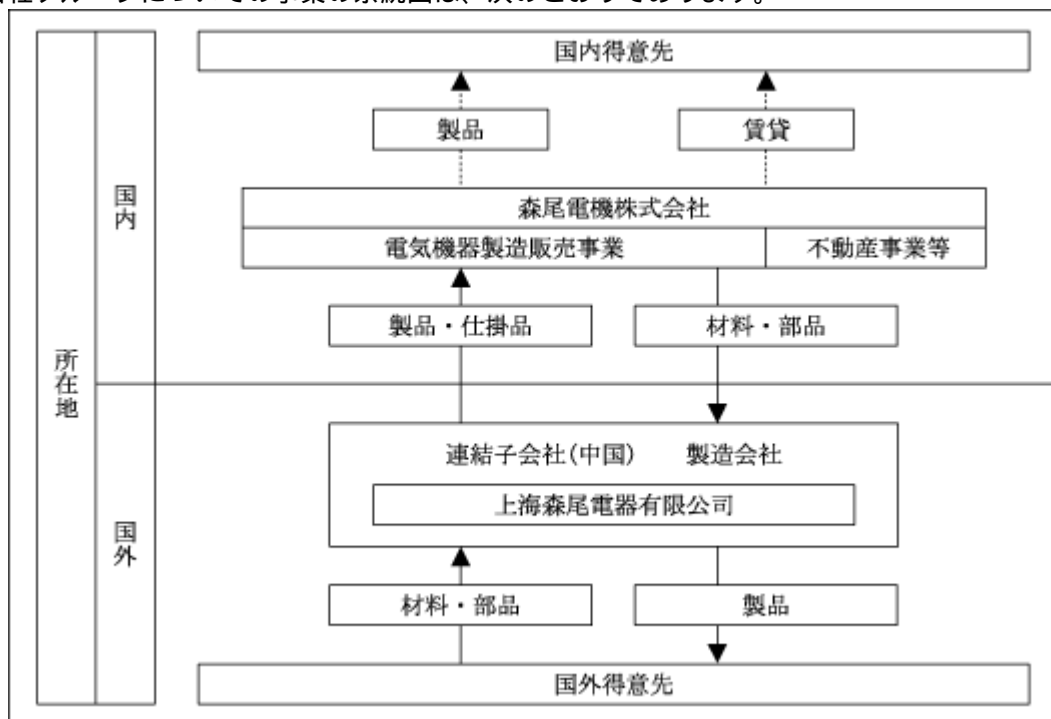
(1) 電気機器製造販売事業

当社は電気機器部品等の製造販売及びソフト設計開発を行い、連結子会社の上海森尾電器有限公司は、主に鉄道及び船舶用の電気機器部品等の当社向け製造販売を行い、また一部は中国国内向けにも製造販売を行っております。

(2) 不動産事業等

当社は東京都葛飾区に所有する賃貸マンション3棟、千葉県松戸市に所有する賃貸マンション1棟、計4棟の賃貸事業を運営しております。

当社グループについての事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
上海森尾電器有限公司	中華人民共和国 上海市	274,851	電気機器製造販 売事業	100		当社電気機器製品の部品を製造し ている。なお、金融機関からの借 入に対して、当社は債務保証を行 っております。 役員の兼任...有

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
電気機器製造販売事業	289 (20)
不動産事業等	1 ()
全社(共通)	7 ()
合計	297 (20)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の()は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。
- 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
214 (19)	35.7	10.7	3,959,947

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の()は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人数(1日8時間換算)であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。
- 4 従業員数が当会計期間において72名増加しておりますが、主として平成17年4月1日付で、当社が連結子会社である株式会社森尾ロボテックス及び株式会社森尾テクノを吸収合併したことによるものであります。
- 5 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は森尾電機労働組合であり、JAM茨城に加盟しております。平成18年3月31日現在組合員は114名であります。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の拡大による設備投資の増加や雇用情勢の改善による個人消費の緩やかな増加など、景気は民間需要に支えられて堅調な回復基調のうちに推移しました。

しかしながら、当社グループの主力であります鉄道車両業界は、前連結会計年度の海外大型プロジェクト案件も一巡し、当連結会計年度は需要が落ち込む端境期の環境にありました。

当社グループは、このような状況下で積極的な営業活動を展開した結果、当連結会計年度の売上高は55億46百万円（前年同期比14億13百万円、20.3%減少）となりました。

収益面につきましては、厳しい価格競争が続くなか、引き続きコストの削減と製造原価率の改善努力をいたしました。しかしながら、鉄道営業部門において量産前の試作開発コストが増大したことと、製品構成において収益性の比較的低い製品の増加ならびに外注依存率が増大したため、営業損失20百万円（前年同期比5億56百万円減少）、経常損失31百万円（前年同期比5億44百万円減少）、当期純損失22百万円（前年同期比2億60百万円減少）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

電気機器製造販売事業

電気機器製造販売事業の売上高は54億58百万円（前年同期比14億38百万円、20.9%減少）、受注高は64億61百万円（前年同期比19億7百万円、41.9%増加）、受注残高は40億28百万円（前年同期比10億2百万円、33.1%増加）となりました。

主力の鉄道営業部門では、国内通勤近郊電車用電気機器の受注・売上が当初予想より増加したことと、車両改造工事関係ならびに製品仕様のグレードアップ等による受注・売上が増加した結果、売上高は43億92百万円（前年同期比13億86百万円、24.0%減少）と当初予想に比べ増加となり、受注高も52億79百万円（前年同期比18億16百万円、52.5%増加）となりました。

他方自動車営業部門では、車載標識車を中心とする積極的な受注活動を展開しましたが、日本道路公団の民営化にともなう影響等で、受注高は6億18百万円（前年同期比1億2百万円、14.2%減少）となり、売上高も6億23百万円（前年同期比1億5百万円、14.4%減少）となりました。

船舶営業部門では、防衛庁関連等の受注が伸びたため、受注高は3億14百万円（前年同期比1億円、46.8%増加）となりましたが、売上高は納期の関係で2億2百万円（前年同期比34百万円、14.4%減少）となりました。

また、産業営業部門では、農業プラント用検査装置等の出荷は一巡したものの、半導体洗浄装置等の受注・売上が伸びたため、受注高は2億49百万円（前年同期比92百万円、59.4%増加）となり、売上高も2億40百万円（前年同期比87百万円、57.2%増加）となりました。

不動産事業等

不動産事業等につきましては、平成17年4月に当社本社前の賃貸駐車場跡地に建設しておりました賃貸マンションが竣工し、売上高は87百万円（前年同期比24百万円、39.8%増加）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、8億75百万円と前年同期と比べ1億12百万円（11.4%）の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は4億59百万円（前年同期比3億34百万円増加）となりました。

この主な要因は、仕入債務の減少額1億18百万円や法人税等の支払額2億40百万円等の減少がありましたが、減価償却費1億円、売上債権の減少額3億45百万円及びたな卸資産の減少額4億83百万円等により、キャッシュ・フローが増加したことによります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は34百万円（前年同期比2億33百万円増加）となりました。

この主な要因は、投資有価証券の売却による収入が61百万円と増加しましたが、上海森尾電器有限公司第二工場建設及び環境改善設備・金型等の有形固定資産の取得による支出51百万円およびソフトウェア等無形固定資産の取得による支出44百万円等により、キャッシュ・フローが減少したことによります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は5億42百万円（前年同期比7億94百万円減少）となりました。

この主な要因は、長期運転資金の借入による収入1億円がありましたが、短期借入金の返済による減少額3億54百万円、長期借入金の返済による支出2億15百万円、配当金の支払額71百万円等により、キャッシュ・フローが減少したことによります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
電気機器製造販売事業	4,953,276	73.3

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における電気機器製造販売事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

なお、電気機器製造販売事業の製品については、一部見込み生産を行っております。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
電気機器製造販売事業	6,461,076	41.9	4,028,997	33.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
電気機器製造販売事業	5,458,943	20.9
不動産事業等	87,160	39.8
合計	5,546,104	20.3

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
三菱電機(株)	1,321,895	19.27	1,172,674	21.14
川崎重工業(株)	1,064,445	15.52	631,304	11.38
東日本旅客鉄道(株)	555,127	8.09	614,717	11.08

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

現在のわが国経済は、企業業績は回復しつつあるものの、依然として先行きに不透明感があり、経営を取り巻く環境は引き続き厳しい状況で推移していくものと予想されます。

当社グループといたしましては、このような厳しい経営環境のなかで、中長期的な経営目標を達成するため、対処すべき課題として次の項目を進めてまいります。

(1) 既存事業の一層の強化を進めてまいります。

主力の鉄道営業部門では、国内車両需要が一巡しているため、今後は多品種少量生産と価格競争の激化に対応した生産性の向上及びコストの削減をより強く進めてまいります。

このため平成17年4月1日を合併期日として、当社連結子会社でありました株式会社森尾ロボテックスと株式会社森尾テクノを吸収合併し、引き続き経営の効率化と総コストの削減を図ってまいります。

(2) 海外向け鉄道車両案件への積極的な対応を図ってまいります。

国内の鉄道車両産業が成熟化するなかで、今後は海外鉄道事業への関わりがますます大きくなってまいります。

このため事業推進室海外支援グループを中心に、引き続き海外向け鉄道車両案件への対応力の一層の向上に取り組んでまいります。

(3) 新製品・新事業の開発促進を引き続き推進してまいります。

企業のさらなる発展のために、次代の当社グループの主力となるべき製品・部品の開発・改良と、新規事業の立ち上げを引き続き推進してまいります。

(4) 生産性向上のための生産設備及び作業環境改善に取り組んでまいります。

竜ヶ崎事業所の一部建物を建て替えることにより、生産設備の一部更新と作業環境の改善を図り、さらなる生産性の向上を実現してまいります。

(5) 全社的環境改善活動を推進してまいります。

地球環境保全への積極的な貢献が、現在世界的な規模で企業等に求められております。

このため当社グループでは、環境の国際標準であるISO14001を平成18年3月に認証取得したことにともない、引き続き全社的な環境改善活動を推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態は、今後事業を推進していく上で起こりうる様々なリスクにより、大きく影響を受ける可能性があります。

この事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。

(1) 特定業界への高い依存度に係るもの

当社グループが主力とする鉄道車両業界は成熟産業であり、国内外の鉄道車両の代替需要及び新線建設等の需要変動により、当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(2) 経営成績及び財政状態の大きな変動に係るもの

鉄道車両は、代替需要の規模及び海外向け車両需要の発生等により、受注・納期等が時期的に集中し、その生産・出荷に機敏に対応することにより、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、新製品・新事業の開発推進を重要課題として位置づけており、技術本部を中心として需要家の多様なニーズに応えるべく、新製品の開発、品質の向上、技術開発等の推進に努めております。

当連結会計年度におきましては、電気機器製造販売事業においてフルカラーLED表示装置、LED標識装置、鉄道車両用事故防止機器、配電箱等を中心に、新型機能の設置や性能のより向上を目的に研究開発を実施いたしました。

なお、当連結会計年度における当事業に関わる研究開発費は、8百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。これらの連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び判断を行い、継続して適正な評価を行っております。

(2) 今期の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、主力の鉄道営業部門において、国内通勤近郊電車用電気機器及び車両改造工事関係の増加ならびに製品仕様のグレードアップ等により受注・売上が当初予想より増加した結果、連結売上高は55億46百万円（前年同期比14億13百万円、20.3%減少）となりました。

しかしながら、収益面では主力の鉄道営業部門において、量産前の試作開発コストの増大や、収益性の低い製品の増加ならびに外注依存率が増大したため、連結当期純損失22百万円（前年同期比2億60百万円減少）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの売上高に占める鉄道営業部門のシェアは、平成17年3月期83.0%、平成18年3月期79.2%と高く、当社グループの主力営業部門として大きく貢献しております。

しかしながら、鉄道営業部門の売上高シェアが高い分、鉄道業界の車両需要の動向によっては、当社グループの経営成績に影響を与える要因にもなります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、主力の鉄道営業部門をより一層強化するために、組織改正の実施ならびに成果型人事制度への改訂による総合的機動力の向上を図るとともに、国内車両需要の一巡の状況に対応していくために、事業推進室海外支援グループを中心として、海外向け鉄道車両案件への対応力の一層の向上に取り組んでまいります。

また、他営業部門の売上高シェアを上げて行くためにも、引き続き「新製品・新事業の開発促進」を推進してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金の状況

当社グループの資金の状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より3億34百万円多い14億59百万円のキャッシュを得ております。このキャッシュにより、主に短期借入金3億54百万円、長期借入金2億15百万円の返済がなされたものであり、当社グループとしては、今後とも資金の効率的な配分を行ってまいります。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループ製品製造のための材料及び部品購入のほか、製造経費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。

また、当社グループの研究開発費は、研究開発に携わる従業員の人件費が主要な部分を占めております。

当連結会計年度における資金需要は、営業キャッシュ・フローの増加により、全体として減少傾向のうちに推移いたしました。

財務政策

当社グループは、現在運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金または借入により資金調達することとしております。

借入による資金調達に関しましては、平成18年3月31日現在、短期借入金の残高は14億36百万円、長期借入金の残高は3億72百万円であります。

また、当社グループは、その健全な財務状態、良好なキャッシュ・フロー、未使用の借入枠により、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は96百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次の通りであります。

(1) 電気機器製造販売事業

当連結会計年度の主な設備投資は、上海森尾有限公司における製造設備および当社における工具器具（金型更新）を中心とし、86百万円の投資を実施しました。

(2) 不動産事業等

当連結会計年度の主な設備投資は、賃貸マンションであるトワモリオへの追加設備投資であり、2百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社事務所 (東京都葛飾区)	電気機器製 造販売事業 不動産事業 等	事務所 賃貸住宅	510,493 <408,934>	15	9,641 (3.5) <7,652>	5,581	525,732 <416,587>	33
竜ヶ崎事業所 (茨城県龍ヶ崎 市)	電気機器製 造販売事業	事務所 工場	356,235	17,696	5,347 (28.9)	31,276	410,555	176
松戸寮 (千葉県松戸市)	電気機器製 造販売事業 不動産事業 等	社員寮	72,490 <36,245>		12,620 (1.1) <6,310>	16	85,127 <42,555>	

(2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
上海森尾 電器有限 公司	上海工場 (中華人民 共和国上海 市)	電気機器 製造販売 事業	事務所 工場	59,734	83,728	(12.4) [23,464]	3,793	147,256 (12.4) [23,464]	83

- (注) 1 上記中<内書>は、連結会社以外への賃貸設備であります。
 2 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備であります。
 3 現在休止中の主要な設備は、ありません。
 4 上記の他の連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。
 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
竜ヶ崎事業所 (茨城県龍ヶ崎 市)	電気機器製 造販売 事業	電器機器製造用設備等	34,291	94,001
本社事務所 (東京都葛飾区)	電気機器製 造販売 事業	生産販売管理システム等	11,296	24,602

- (注) 上記の年間リース料及びリース契約残高については、消費税等は含まれておりません。
 5 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	竜ヶ崎事業 所（茨城県 龍ヶ崎市）	電気機器 製造販売 事業	生産設備	500,000	252	借入資金 自己資金	平成18年 8月	平成19年 2月	現有設備 の更新、 省力化等

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

なお、上記(1)の重要な設備の新設等に伴い除却する建物の帳簿価格は僅少であります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	14,250,000	14,250,000	東京証券取引所 (市場第二部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	14,250,000	14,250,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日 (注)	1,050,000	14,250,000		1,048,500	1,003	897,272

(注) ㈱森尾ロボテックス及び㈱森尾テクノを吸収合併したことによる合併差益の増加であります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		7	13	43	4	1	1,503	1,571	
所有株式数 (単元)		3,333	168	5,568	50	1	5,067	14,187	63,000
所有株式数 の割合(%)		23.49	1.18	39.25	0.35	0.01	35.72	100.00	

(注) 当社は自己株式を15,080株保有しておりますが、「個人その他」の欄に15単元、「単元未満株式の状況」の欄に80株を含めて記載しております。
 なお、自己株式15,080株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成18年3月31日現在の実保有残高も同数であります。
 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が37単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	1,576	11.06
有限会社森尾商会	神奈川県川崎市麻生区上麻生2-19-10	1,085	7.61
日本車輛製造株式会社	愛知県名古屋市熱田区三本松町1-1	758	5.32
株式会社東京都民銀行	東京都港区六本木2-3-11	657	4.61
セントラル警備保障株式会社	東京都新宿区西新宿2-4-1 新宿NSビル	650	4.56
さつき会理事長 羽生和雄	東京都葛飾区立石4-34-1 森尾電機㈱内	574	4.03
エス・イー・エス株式会社	東京都青梅市今井3-9-18	567	3.98
川崎重工業株式会社	東京都港区浜松町2-4-1	445	3.13
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	360	2.53
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	308	2.16
計		6,981	48.99

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,172,000	14,172	同上
単元未満株式	普通株式 63,000		同上
発行済株式総数	14,250,000		
総株主の議決権		14,172	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が37,000株(議決権37個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式80株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己所有株式) 森尾電機株式会社	東京都葛飾区 立石4-34-1	15,000		15,000	0.1
計		15,000		15,000	0.1

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題として位置づけ、今後の事業展開に必要な内部留保を確保し、将来にわたる安定配当の維持を重視しながら、業績に応じた適切な配当政策を実現していくことを基本方針としております。

当期の利益配当金につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、株主の皆様のご支援にお応えするため、1株当たり3円としております。

内部留保資金につきましては、財務体質の維持・強化、将来の最適生産体制のための設備投資、新製品・新技術の研究開発等、当社の企業競争力強化のために活用してまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	212	198	195	313	304
最低(円)	101	104	120	147	229

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	289	291	290	288	274	284
最低(円)	265	256	261	256	229	240

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		山 縣 三 郎	昭和18年11月23日	昭和41年4月 平成12年4月 平成12年6月 平成13年5月	川崎車輛株式会社(現川崎重工業株式会社)入社 川崎重工業株式会社車輛事業本部営業総括部副総括部長 当社取締役就任 当社代表取締役社長就任(現)	44
代表取締役 専務取締役		三 浦 紘 二	昭和17年1月8日	昭和39年4月 平成3年6月 平成8年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成16年6月	当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社常務取締役就任 当社代表取締役専務取締役就任(現)	56
常務取締役	業務監査室長 事業推進室長	柳 下 俊 雄	昭和18年6月9日	昭和41年4月 平成7年6月 平成10年6月 平成13年5月 平成17年6月	当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社取締役就任 当社常務取締役業務監査室長兼事業推進室長就任(現)	35
取締役		久須美 康 博	昭和23年1月2日	昭和46年4月 昭和62年4月 平成11年2月 平成12年5月 平成15年6月 平成18年5月	日本国有鉄道入社 東日本旅客鉄道株式会社入社 同社総合企画本部総合技術開発推進部担当部長 セントラル警備保障株式会社取締役就任 当社取締役就任(現) セントラル警備保障株式会社取締役専務執行役員管理本部長就任(現)	
取締役	管理本部長	今 井 健 之	昭和22年7月8日	昭和46年4月 平成8年7月 平成9年4月 平成11年4月 平成15年4月 平成15年6月	株式会社東京都民銀行入行 同行人材開発部長 同行東新宿支店長 同行日本橋支店長 当社顧問 当社取締役管理本部長就任(現)	16
取締役	上海森尾電器 有限公司出向 (総経理)	服 部 哲 二	昭和21年5月15日	昭和46年4月 平成10年2月 平成13年2月 平成14年6月 平成17年6月	川崎重工業株式会社入社 同社車輛事業本部生産総括部生産技術部改善グループ長 当社竜ヶ崎工場長 当社執行役員生産本部長 当社取締役就任上海森尾電器有限公司出向(総経理)(現)	7
取締役	品質本部長	上 原 康 臣	昭和21年11月17日	昭和40年4月 平成11年4月 平成15年7月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月	三菱電機株式会社入社 同社交通事業部JR部長 同社交通事業部事業推進部長 当社顧問 当社取締役就任 当社取締役品質本部長就任(現)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		武川 威	昭和17年5月19日	平成2年5月 平成10年6月 平成13年5月 平成15年6月	当社入社 当社取締役就任 当社取締役管理本部長就任 当社常勤監査役就任(現)	16
監査役		永村 明	昭和14年9月20日	昭和37年4月 平成12年6月 平成14年6月	日本車輛製造株式会社入社 同社取締役鉄道車輛本部副本部長 就任 当社監査役就任(現)	7
監査役		堀 勝彦	昭和20年4月20日	昭和44年4月 昭和55年6月 平成5年6月	株式会社正興商会入社 同社代表取締役社長就任(現) 当社監査役就任(現)	3
計						186

- (注) 1 取締役久須美 康博は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役永村 明及び堀 勝彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 当社では、取締役会の審議の充実と一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部門の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上と迅速な対応を図るために執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は5名で、管理本部副本部長中尾一行、同本部副本部長矢島勝己、営業本部長小泉泰一、技術本部長小倉秀夫、生産本部長瀧澤榮吉で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会、経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と経営の健全性の向上を図ることによって、株主価値を高めることを経営上の最も重要な課題の一つとして位置づけております。

その実現のために、株主の皆様をはじめ、取引先、地域社会、社員等の各ステークホルダーとの良好な関係を築くとともに、経営の機関機能を一層強化・改善・整備しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

また、株主・投資家の皆様には迅速かつ正確な情報開示に努め、経営の透明性を高めてまいります。

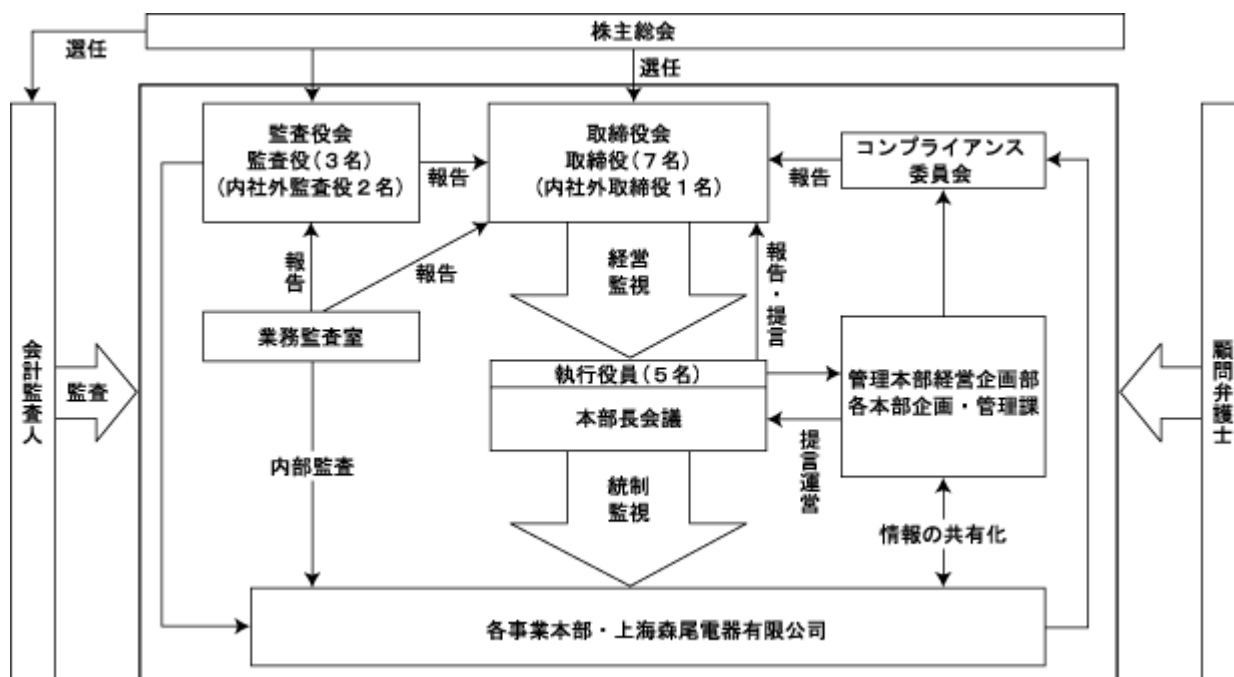
(2) 企業統治に関する事項

会社の機関の内容

当社は監査役制度採用会社の経営体制を基本とし、当社の規模等に鑑み取締役会の機動性を重視し、社外取締役1名を含む取締役7名の体制を採るとともに、運営面では、構成員である各取締役が各々の判断で意見を述べられる独立性を確保し、その効果を得ております。

また、社外監査役2名を含んだ3名の監査役体制で臨むとともに、取締役会に出席して取締役の職務執行を監督し、代表取締役社長と監査役との定期的な意見交換の場を持つなど、コンプライアンスと内部統制の充実強化を図っております。

当社の業務執行・経営監視及び内部統制等の模式図表は、次のとおりです。



内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、主に取締役会及び監査役が中心的な役割を果たしております。

取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

また各監査役は、監査役会が策定した監査方針に従って、取締役会その他重要な会議への出席、重要な書類の閲覧、本社及び事業所各部門の監査、子会社監査等を行い、監査役会に報告しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、緊急時基本対応規程及びコンプライアンス・マニュアルを制定し、企業倫理と法令遵守意識の醸成を図り、企業活動の中での法令違反の未然防止に努めております。

当社の具体的なリスク管理体制としましては、原則として月1回開催される本部長会議において、各本部間の業務遂行上発生が懸念されるリスク情報等を協議し、適切な対策を取締役に報告、提言しております。

また、業務監査室では、監査役及び会計監査人と連携をとり、各部門の業務運営状況の適正性及び会計処理の正確性等のリスク管理状況を監査し、各種リスクの発生予防を図るとともに、代表取締役に報告する体制の構築に努めております。

役員報酬の内容

当社の社内取締役(当年度中に退任した取締役を含む。)に対する年間報酬総額は48百万円であり、社外取締役に対する年間報酬総額は1百万円であります。

また、当社の社内監査役に対する年間報酬総額は8百万円であり、社外監査役に対する年間報酬総額は1百万円であります。

監査報酬の内容

当社の東都監査法人への公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく年間報酬総額は9百万円であります。

上記以外の業務に基づく報酬はございません。

内部監査及び監査役監査の組織

当社の内部監査業務を担当する業務監査室は、平成17年4月に設置され、現在2名体制で社内規程の遵守状況や業務の適正な遂行状況を監査しております。

また、当社の監査役会は社外監査役2名を含む3名の監査役で構成され、取締役等の業務の執行状況を監査する監査役監査と会計業務等を監査する会計監査との連携を相互にとり、意見交換等を定期的実施するなど、監査の質的向上に努めております。

社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役である久須美康博が勤務するセントラル警備保障株式会社とは、セキュリティ機器等の販売取引関係があります。

また、当社の社外監査役である堀勝彦が代表取締役社長を務める株式会社正興商会とは、鉄道車両機器等の販売取引関係があります。

なお、当社の社外監査役である永村明については、該当事項はありません。

業務を執行した公認会計士及び会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、野口准史、金野栄太郎の2名であり、いずれも東都監査法人に所属しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補1名であります。

監査法人による監査計画及び監査結果の報告には、監査責任者、監査役が出席して相互の意見交換が図られ、効率的かつ効果的な監査の実施に努めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表の監査について、東都監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			987,942		875,050	
2 受取手形及び売掛金			2,036,504		1,692,740	
3 たな卸資産			1,715,678		1,234,793	
4 繰延税金資産			689		651	
5 その他			8,762		24,190	
貸倒引当金			7,000		154	
流動資産合計			4,742,576	67.2	3,827,272	58.3
固定資産						
1 有形固定資産	1					
(1) 建物及び構築物		1,668,274		1,736,225		
減価償却累計額		625,815	1,042,458	686,598	1,049,627	
(2) 機械装置及び運搬具		399,875		412,939		
減価償却累計額		295,296	104,579	315,814	97,124	
(3) 土地			27,609		27,609	
(4) 建設仮勘定			41,008		252	
(5) その他		198,178		218,204		
減価償却累計額		154,971	43,207	177,605	40,598	
有形固定資産合計			1,258,862	17.9	1,215,211	18.5
2 無形固定資産						
無形固定資産合計			28,242	0.4	72,981	1.1
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			941,973		1,368,938	
(2) 繰延税金資産			713		-	
(3) その他			87,593		84,915	
(4) 貸倒引当金			4,000		3,800	
投資その他の資産合計			1,026,280	14.5	1,450,053	22.1
固定資産合計			2,313,385	32.8	2,738,246	41.7
資産合計			7,055,962	100.0	6,565,519	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		1,149,705		1,032,735	
2	1	1,713,024		1,436,602	
3		226,782		9,410	
4		78,000		73,000	
5		135,411		67,228	
流動負債合計		3,302,924	46.8	2,618,977	39.9
固定負債					
1	1	560,272		372,504	
2		116,978		302,231	
3		57,896		75,143	
4		60,383		41,704	
5				10,181	
固定負債合計		795,530	11.3	801,765	12.2
負債合計		4,098,454	58.1	3,420,742	52.1
(少数株主持分)					
少数株主持分					
(資本の部)					
資本金		1,048,500	14.9	1,048,500	16.0
資本剰余金		896,276	12.7	897,280	13.7
利益剰余金		685,414	9.7	574,003	8.7
その他有価証券評価差額金		341,538	4.8	611,027	9.3
為替換算調整勘定		12,372	0.2	16,522	0.2
自己株式		1,849	0.0	2,556	0.0
資本合計		2,957,508	41.9	3,144,776	47.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		7,055,962	100.0	6,565,519	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1, 2		6,960,025	100.0		5,546,104	100.0
売上原価			5,541,288	79.6		4,746,677	85.6
売上総利益			1,418,736	20.4		799,426	14.4
販売費及び一般管理費			883,524	12.7		820,373	14.8
営業利益又は 営業損失()			535,212	7.7		20,946	0.4
営業外収益							
1 受取利息			259			86	
2 受取配当金			7,149			9,550	
3 為替差益			287				
4 債務時効益						4,116	
5 未払配当金戻入益					2,196		
6 雑収入		11,998	19,694	0.3	4,194	20,143	0.4
営業外費用							
1 支払利息		40,689			27,909		
2 為替差損					2,900		
3 その他		1,712	42,401	0.6	128	30,938	0.6
経常利益又は 経常損失()			512,505	7.4		31,741	0.6
特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		11,000			7,000		
2 投資有価証券売却益		6,587			33,619		
3 受取生命保険料		5,000	22,587	0.3		40,619	0.7
特別損失							
1 固定資産除却損	3	12,024			4,443		
2 役員退職慰労金					2,500		
3 過年度役員退職慰労引当 金繰入額		52,850					
4 過年度修繕費		33,333					
5 ゴルフ会員権評価損		1,100	99,308	1.4	800	7,743	0.1
税金等調整前 当期純利益			435,785	6.3		1,133	0.0
法人税、住民税 及び事業税		216,267			6,000		
過年度法人税等					17,173		
法人税等調整額		18,507	197,760	2.9	180	23,354	0.4
当期純利益又は 当期純損失()			238,024	3.4		22,220	0.4

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			896,276		896,276
資本剰余金増加高					
合併差益					1,003
資本剰余金期末残高			896,276		897,280
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			514,354		685,414
利益剰余金増加高					
当期純利益			238,024		
利益剰余金減少高					
1 当期純損失				22,220	
2 株主配当金		56,964		71,187	
3 役員賞与金		10,000		17,000	
4 合併による利益剰余金 減少高			66,964	1,003	111,411
利益剰余金期末残高			685,414		574,003

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		435,785	1,133
2		91,098	100,758
3		14,774	17,246
4		60,287	7,045
5		12,640	5,000
6		60,383	18,679
7		7,408	9,636
8		40,689	27,909
9			4,116
10			2,196
11		6,587	33,619
12		507,024	345,379
13		76,393	483,496
14		83,349	7,163
15		49,598	2,317
16		40,886	118,024
17		3,078	25,933
18		92,129	42,890
19		10,000	17,000
20		13,105	16,633
小計		152,338	717,899
21		7,408	9,636
22		40,689	27,909
23		5,529	240,545
営業活動によるキャッシュ・フロー		124,586	459,080
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		15,907	
2		266,891	51,331
3			44,694
4		15,709	61,967
投資活動によるキャッシュ・フロー		267,089	34,057
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		214,476	354,268
2		450,000	100,000
3		354,600	215,948
4		56,964	71,187
5		642	706
財務活動によるキャッシュ・フロー		252,268	542,111
現金及び現金同等物に係る換算差額		426	4,196
現金及び現金同等物の増加・減少()額		110,192	112,891
現金及び現金同等物の期首残高		877,750	987,942
現金及び現金同等物の期末残高		987,942	875,050

連結財務諸表作成のための基本となる事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
1 連結の範囲に関する事項	(イ)全ての子会社(3社)を、連結の範囲に含めております。 (ロ)連結の範囲に含めた子会社の名称 ㈱森尾ロボテックス ㈱森尾テクノ 上海森尾電器有限公司 (注) 当連結会計年度における連結子会社の異動 当連結会計年度において㈱コーテリー森尾は、平成16年9月30日に清算終了したため、連結子会社数は1社減少いたしました。	(イ)全ての子会社(1社)を、連結の範囲に含めております。 (ロ)連結の範囲に含めた子会社の名称 上海森尾電器有限公司 (注) 当連結会計年度における連結子会社の異動 当連結会計年度において㈱森尾ロボテックス及び㈱森尾テクノは、平成17年4月1日に当社が吸収合併したため、連結子会社数は2社減少いたしました。												
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社がないため、持分法適用会社はありません。	同左												
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は次のとおりであります。 <table border="1" data-bbox="462 918 861 1097"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上海森尾電器有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>㈱森尾ロボテックス</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>㈱森尾テクノ</td> <td>3月31日</td> </tr> </tbody> </table> : 連結決算日現在で仮決算を行った財務諸表を基礎としております。	会社名	決算日	上海森尾電器有限公司	12月31日	㈱森尾ロボテックス	3月31日	㈱森尾テクノ	3月31日	連結子会社の決算日は次のとおりであります。 <table border="1" data-bbox="909 918 1308 1097"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上海森尾電器有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> : 連結決算日現在で仮決算を行った財務諸表を基礎としております。	会社名	決算日	上海森尾電器有限公司	12月31日
会社名	決算日													
上海森尾電器有限公司	12月31日													
㈱森尾ロボテックス	3月31日													
㈱森尾テクノ	3月31日													
会社名	決算日													
上海森尾電器有限公司	12月31日													
4 会計処理基準に関する事項	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの： 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定しております。) 時価のないもの： 総平均法による原価法 たな卸資産 ...最終仕入原価法	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの： 同左 時価のないもの： 同左 たな卸資産 同左												

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物：当社は、定率法によっております。ただし平成11年1月以降に新規取得した建物については、定額法によっております。 ：竜ヶ崎事業所は、定額法によっております。 ：在外子会社は、所在地の会計基準に基づく、定額法によっております。</p> <p>その他：法人税法に規定する定率法によっております。但し、在外子会社については所在地の会計基準に基づく、定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 当社及び国内子会社は定額法によっております。但し、在外子会社については、所在地の会計基準に基づく、定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権および破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物：同左</p> <p>：同左</p> <p>：同左</p> <p>その他：同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>少額減価償却資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権および破産更生債権 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により、円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 長期借入金の変動金利インデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、TIBOR+1.5875%で一致している。 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係わるもの デリバティブ取引に関する社内規則に基づき取引を行っております。</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金であります。</p>	<p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係わるもの 同左</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

会計処理の変更

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 役員退職慰労引当金	<p>役員退職慰労金についての会計処理は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度末より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、近年の役員退職慰労引当金計上の会計慣行が定着しつつあることを踏まえ、役員退職慰労金に係る内規の改訂整備を契機に、将来の支出時における一時的負担の増大を避け、役員の内任期間に対応した費用配分を行うことにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行うものであります。</p> <p>この変更により、当連結会計年度の発生額7,533千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額52,850千円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ7,533千円減少し、税金等調整前当期純利益は60,383千円減少しております。</p> <p>なお、取締役会の決定が下期であったことから当中間連結会計期間においては従来の方法によっております。変更後の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益が3,933千円、税金等調整前中間純利益が56,783千円多く計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)に記載しております。</p>	-
2 固定資産の減損に係る会計基準	-	<p>当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																												
<p>1 (担保資産)</p> <p>(1) 本社に属する下記資産については、根抵当権(極度額600,000千円)を設定し、長期借入金560,272千円、短期借入金728,588千円、計1,288,860千円の担保に供されている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">363,205千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,989 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">356,194 "</td> </tr> </table> <p>(2) 竜ヶ崎事業所に属する下記資産については、根抵当権(極度額500,000千円)を設定し、短期借入金709,960千円の担保に供されている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">356,744千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,340 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">362,085 "</td> </tr> </table> <p>2 (自己株式の保有数)</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">12,404株</td> </tr> </table>	建物	363,205千円	土地	1,989 "	計	356,194 "	建物	356,744千円	土地	5,340 "	計	362,085 "	普通株式	12,404株	<p>1 (担保資産)</p> <p>(1) 本社に属する下記資産については、根抵当権(極度額600,000千円)を設定し、長期借入金309,904千円、短期借入金680,008千円、計989,912千円の担保に供されている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">348,758千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,989 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">350,747 "</td> </tr> </table> <p>(2) 竜ヶ崎事業所に属する下記資産については、根抵当権(極度額500,000千円)を設定し、短期借入金610,360千円の担保に供されている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">338,827千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,340 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">344,167 "</td> </tr> </table> <p>2 (自己株式の保有数)</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">15,080株</td> </tr> </table>	建物	348,758千円	土地	1,989 "	計	350,747 "	建物	338,827千円	土地	5,340 "	計	344,167 "	普通株式	15,080株
建物	363,205千円																												
土地	1,989 "																												
計	356,194 "																												
建物	356,744千円																												
土地	5,340 "																												
計	362,085 "																												
普通株式	12,404株																												
建物	348,758千円																												
土地	1,989 "																												
計	350,747 "																												
建物	338,827千円																												
土地	5,340 "																												
計	344,167 "																												
普通株式	15,080株																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与手当</td><td style="text-align: right;">286,223千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">43,906 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26,430 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">8,906 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">14,517 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">20,262 "</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">20,262千円</p> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械及装置</td><td style="text-align: right;">9,332千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品等</td><td style="text-align: right;">2,692 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,024 "</td></tr> </table>	給与手当	286,223千円	賞与	43,906 "	賞与引当金繰入額	26,430 "	退職給付費用	8,906 "	減価償却費	14,517 "	研究開発費	20,262 "	機械及装置	9,332千円	工具器具及び備品等	2,692 "	計	12,024 "	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与手当</td><td style="text-align: right;">288,956千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">40,316 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24,340 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">28,184 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">12,977 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">8,247 "</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">8,247千円</p> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械及装置</td><td style="text-align: right;">4,303千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">139千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,443 "</td></tr> </table>	給与手当	288,956千円	賞与	40,316 "	賞与引当金繰入額	24,340 "	退職給付費用	28,184 "	減価償却費	12,977 "	研究開発費	8,247 "	機械及装置	4,303千円	工具器具及び備品	139千円	計	4,443 "
給与手当	286,223千円																																				
賞与	43,906 "																																				
賞与引当金繰入額	26,430 "																																				
退職給付費用	8,906 "																																				
減価償却費	14,517 "																																				
研究開発費	20,262 "																																				
機械及装置	9,332千円																																				
工具器具及び備品等	2,692 "																																				
計	12,024 "																																				
給与手当	288,956千円																																				
賞与	40,316 "																																				
賞与引当金繰入額	24,340 "																																				
退職給付費用	28,184 "																																				
減価償却費	12,977 "																																				
研究開発費	8,247 "																																				
機械及装置	4,303千円																																				
工具器具及び備品	139千円																																				
計	4,443 "																																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高は現金及び預金勘定に一致している。	1 現金及び現金同等物の期末残高は現金及び預金勘定に一致している。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	機械及び 装置 (千円)	車輛及び 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		機械及び 装置 (千円)	車輛及び 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	182,141	29,889	132,598	35,564	380,193	取得価額 相当額	157,101	29,499	130,488	24,867	341,956
減価償却 累計額 相当額	108,753	12,127	74,473	25,217	220,572	減価償却 累計額 相当額	97,570	12,902	80,047	16,586	207,107
期末残高 相当額	73,387	17,761	58,124	10,347	159,620	期末残高 相当額	59,530	16,596	50,440	8,281	134,849
未経過リース料期末残高相当額						未経過リース料期末残高相当額					
1年内						1年内					
62,964千円						55,944千円					
1年超						1年超					
122,988千円						100,489千円					
合計						合計					
185,953千円						156,433千円					
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額						支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
支払リース料						支払リース料					
58,510千円						58,044千円					
減価償却費相当額						減価償却費相当額					
57,211千円						56,406千円					
支払利息相当額						支払利息相当額					
8,250千円						7,654千円					
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法						減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					
・減価償却費相当額の算定方法						・減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。						同左					
・利息相当額の算定方法						・利息相当額の算定方法					
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。						同左					

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	413,051	920,716	507,665
合計	413,051	920,716	507,665

2 当連結会計年度中に売却したその他の有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	15,709	6,589	1
合計	15,709	6,589	1

3 時価評価されていない有価証券
その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	21,256
合計	21,256

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	384,702	1,347,681	962,979
合計	384,702	1,347,681	962,979

2 当連結会計年度中に売却したその他の有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	61,967	33,619	
合計	61,967	33,619	

3 時価評価されていない有価証券
その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	21,256
合計	21,256

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的 主として親会社は、変動金利の借入金の調達資金を通常3年から5年の固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(2) ヘッジ方針 主として親会社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、TIBOR+1.5875%で一致している。 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。金利情勢が変化すれば、固定金利を変動金利に変換する取引もあり得ますが、それは、固定金利の長期金銭債権債務等について、市場の実勢金利に合わせるという目的を達成する範囲で行う方針であり、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係わるリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関に限定しているため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係わるリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、取引内容や担当組織及び内部牽制制度等を規定した「社内規則」に基づいて実施しております。 なお、多額の借入金は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。</p>	<p>取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係わるリスクの内容 同左</p> <p>取引に係わるリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金制度の70%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">299,005千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">204,532 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">51,880 "</td> </tr> <tr> <td>(4) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>57,896 "</u></td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">61,444千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;"><u>61,444 "</u></td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の算定に当り、簡便法を採用しておりますので、基礎率については記載しておりません。</p>	(1) 退職給付債務	299,005千円	(2) 年金資産	204,532 "	(3) 会計基準変更時差異の未処理額	51,880 "	(4) 前払年金費用	"	(5) 退職給付引当金	<u>57,896 "</u>	(1) 退職給付費用	61,444千円	合計	<u>61,444 "</u>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">318,402千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">280,649 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">41,504 "</td> </tr> <tr> <td>(4) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>75,143 "</u></td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">82,982千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;"><u>82,982 "</u></td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	(1) 退職給付債務	318,402千円	(2) 年金資産	280,649 "	(3) 会計基準変更時差異の未処理額	41,504 "	(4) 前払年金費用	"	(5) 退職給付引当金	<u>75,143 "</u>	(1) 退職給付費用	82,982千円	合計	<u>82,982 "</u>
(1) 退職給付債務	299,005千円																												
(2) 年金資産	204,532 "																												
(3) 会計基準変更時差異の未処理額	51,880 "																												
(4) 前払年金費用	"																												
(5) 退職給付引当金	<u>57,896 "</u>																												
(1) 退職給付費用	61,444千円																												
合計	<u>61,444 "</u>																												
(1) 退職給付債務	318,402千円																												
(2) 年金資産	280,649 "																												
(3) 会計基準変更時差異の未処理額	41,504 "																												
(4) 前払年金費用	"																												
(5) 退職給付引当金	<u>75,143 "</u>																												
(1) 退職給付費用	82,982千円																												
合計	<u>82,982 "</u>																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
賞与引当金	31,746千円	賞与引当金	29,711千円
貸倒引当金	2,849千円	退職給付引当金	30,586千円
退職給付引当金	22,879千円	役員退職慰労引当金	16,973千円
役員退職慰労引当金	24,576千円	投資有価証券評価損	39,980千円
投資有価証券評価損	46,967千円	繰越欠損金	32,268千円
繰越欠損金	2,451千円	その他	7,925千円
その他	24,951千円	繰延税金資産小計	157,443千円
繰延税金資産小計	156,419千円	評価性引当額	107,072千円
評価性引当額	105,867千円	繰延税金資産合計	50,371千円
繰延税金資産合計	50,552千円	(繰延税金負債)	
(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	351,951千円
その他有価証券評価差額金	166,127千円	繰延税金負債の純額	301,580千円
繰延税金負債の純額	115,575千円		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	345.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	133.4%
住民税均等割額	1.3%	住民税均等割額	500.9%
評価性引当額	4.1%	過年度法人税等	1,514.6%
その他	1.5%	評価性引当額	213.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4%	その他	4.6%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	2,059.7%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	電気機器製造 販売事業(千円)	不動産事業等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
1 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,897,698	62,327	6,960,025		6,960,025
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		51,608	51,608	(51,608)	
計	6,897,698	113,935	7,011,634	(51,608)	6,960,025
営業費用	6,265,718	80,211	6,345,929	78,883	6,424,813
営業利益	631,980	33,723	665,704	(130,491)	535,212
2 資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	5,535,041	640,972	6,176,014	879,947	7,055,962
減価償却費	63,910	24,444	88,355	2,743	91,098
資本的支出	111,055	151,000	262,055	4,835	266,891

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要品目

電気機器製造販売事業.....鉄道車輛用配電箱・車内表示器等及び自動車用車載表示器等

不動産事業等.....賃貸マンション・店舗経営

3 連結会計年度における営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用は133,525千円で、その主な内容は親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は879,947千円であり、その内容は当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

5 当連結会計年度における減価償却費には、繰延資産の償却費を含んでおります。

6 会計処理の変更に記載のとおり、当連結会計年度より役員退職慰労金について内規に基づく連結会計年度末の要支給額を役員退職慰労金として計上する方法に変更しました。この変更により従来の方法によった場合と比較して当連結会計年度の営業費用は、電気機器製造販売事業で2,000千円、不動産事業等で1,000千円、消去または全社で4,533千円増加しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	電気機器製造 販売事業(千円)	不動産事業等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
1 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,458,943	87,160	5,546,104		5,546,104
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	5,458,943	87,160	5,546,104		5,546,104
営業費用	5,372,280	44,298	5,416,579	150,471	5,567,050
営業利益又は 営業損失()	86,663	42,861	129,525	(150,471)	20,946
2 資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	4,831,445	597,903	5,429,349	1,136,169	6,565,519
減価償却費	66,618	30,526	97,144	3,613	100,758
資本的支出	86,189	2,591	88,780	7,244	96,025

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要品目

電気機器製造販売事業.....鉄道車輛用配電箱・車内表示器等及び自動車用車載表示器等

不動産事業等.....賃貸マンション・店舗経営

3 連結会計年度における営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用は150,471千円で、その主な内容は親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は1,136,169千円であり、その内容は当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度において、海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度において、海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

関連当事者との取引

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)森尾商会	神奈川県川崎市	100,000	不動産の賃貸管理他	所有 直接 7.52			不動産賃貸管理他	13,625	買掛金	2,198

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 当社所有の賃貸住宅を一括賃貸しており、近隣の家賃を参考にした価格によっております。
 2 当社所有の土地を駐車場用地として賃貸しており、近隣の地代を参考にした価格によっております。
 3 当社元代表取締役会長三輪 潔及び、その近親者が議決権の100%を所有しております。
 4 三輪 潔は平成16年6月17日に逝去いたしましたため、取引金額は平成16年4月1日から同日までの金額を記載しております。また、期末残高は同日の金額を記載しております。
 5 取引金額は消費税を含まず、期末残高は消費税を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社正興商会	兵庫県神戸市	10,000	鉄道車両用各種部品販売他	(被所有) 直接 0.38	兼任1人	販売に係る手数料 当社製品加工他	販売に係る手数料 当社製品加工他	24,638 1,464	未払金 支払手形	3,643 2,938

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 取引価額については、市場価格を勘案し、一般的取引条件と同様に決定しております。
 3 当社社外監査役堀勝彦氏及びその近親者が議決権の95%を所有しております。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	1株当たり純資産額	206.53円		220.92円
1株当たり当期純利益又は当期純損失 ()	15.52円		1.56円	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円		円	
	(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。		(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。	
		前連結会計年度		当連結会計年度
	当期純利益(千円)	238,024	当期純損失(千円)	22,220
	普通株主に帰属しない金額		普通株主に帰属しない金額	
	役員賞与金(千円)	17,000		
	普通株式に係る当期純利益(千円)	221,024	普通株式に係る当期純損失(千円)	22,220
	普通株式の期中平均株式数(千株)	14,239	普通株式の期中平均株式数(千株)	14,235

(注) 1 前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成18年6月16日に企業型年金規約について厚生労働省から承認を受け、平成18年7月1日に適格年金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。

本移行に伴う翌連結会計年度の損益に与える影響額は45百万円(特別利益)の見込であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,450,000	1,165,834	1.69	
1年以内に返済予定の長期借入金	198,548	270,768	1.74	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	560,272	372,504	1.63	平成22年4月
合計	2,208,820	1,809,106		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	150,448	110,448	110,208	1,400

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		942,520		819,664		
2 受取手形		147,269		104,990		
3 売掛金		1,882,370		1,581,741		
4 製品		555,965		299,389		
5 原材料		1,123,421		373,587		
6 仕掛品		895		536,363		
7 貯蔵品		9,603		6,977		
8 前払費用		1,671		6,647		
9 その他の流動資産	3	43,887		14,373		
貸倒引当金		7,000				
流動資産合計		4,700,606	67.1	3,743,735	57.2	
固定資産						
1 有形固定資産	1					
(1) 建物		1,480,503		1,490,252		
減価償却累計額		526,660	953,842	572,955	917,296	
(2) 構築物		98,510		99,642		
減価償却累計額		69,629	28,881	73,756	25,885	
(3) 機械及び装置		241,838		241,838		
減価償却累計額		221,791	20,047	224,930	16,908	
(4) 車両及び運搬具		16,068		16,068		
減価償却累計額		15,265	803	15,265	803	
(5) 工具器具及び備品		186,156		204,854		
減価償却累計額		146,989	39,167	167,980	36,873	
(6) 土地			27,609		27,609	
(7) 建設仮勘定					252	
有形固定資産合計			1,070,352		1,025,629	15.7
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			2,409		18,898	
(2) 農業用水路施設利用権			1,271		1,000	
(3) 電話加入権			1,014		1,014	
(4) ソフトウェア仮勘定					26,250	
無形固定資産合計			4,696		47,163	0.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			933,333		1,368,938	
(2) 関係会社株式			30,000			
(3) 関係会社出資金			206,877		274,851	
(4) 役員生命保険掛金			50,279		42,410	
(5) その他の資産			36,574		42,126	
(6) 投資損失引当金			22,000			
(7) 貸倒引当金			4,000		3,800	
投資その他の資産合計			1,231,065	17.6	1,724,526	26.4
固定資産合計			2,306,113	32.9	2,797,319	42.8
資産合計			7,006,719	100.0	6,541,055	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		727,594		624,447	
2	3	455,778		398,980	
3	1	1,450,000		1,140,000	
4	1	198,548		270,768	
5		51,077		34,466	
6		226,622		9,410	
7		54,024		15,388	
8		10,675		12,501	
9		57,000		73,000	
10		17,255		4,814	
流動負債合計		3,248,576	46.4	2,583,776	39.5
固定負債					
1	1	560,272		372,504	
2		-		10,181	
3		119,351		304,392	
4		55,440		75,143	
5		60,383		41,704	
固定負債合計		795,447	11.3	803,925	12.3
負債合計		4,044,023	57.7	3,387,701	51.8
(資本の部)					
資本金					
資本金		1,048,500	15.0	1,048,500	16.0
資本剰余金					
1		896,269		897,272	
2					
(1) 自己株式処分差益		7		7	
資本剰余金合計		896,276	12.8	897,280	13.7
利益剰余金					
1		192,500		192,500	
2					
(1) 別途積立金		270,000		270,000	
3		216,050		136,602	
利益剰余金合計		678,550	9.6	599,102	9.2
その他有価証券評価差額金		341,218	4.9	611,027	9.3
自己株式		1,849	0.0	2,556	0.0
資本合計		2,962,696	42.3	3,153,353	48.2
負債資本合計		7,006,719	100.0	6,541,055	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		6,858,161			5,438,831		
2 不動産賃貸料収入	3	112,709	6,970,871	100.0	87,160	5,525,991	100.0
売上原価							
1 期首製品棚卸高		289,431			555,965		
2 当期製品製造原価	3 4	5,863,201			4,474,535		
合計		6,152,632			5,030,501		
3 期末製品棚卸高		555,965	5,596,667	80.3	299,389	4,731,111	85.6
売上総利益			1,374,204	19.7		794,879	14.4
販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		66,118			47,040		
2 荷造配達費		48,006			38,707		
3 広告宣伝費		2,472			2,323		
4 役員報酬		52,650			59,220		
5 給料手当		262,923			285,536		
6 賞与		42,734			40,316		
7 賞与引当金繰入額		26,790			24,340		
8 役員退職慰労引当金 繰入額		7,533			8,283		
9 退職給付費用		8,806			28,184		
10 福利厚生費		54,261			51,083		
11 租税公課		26,313			26,737		
12 通信費		7,015			5,581		
13 交際費		11,507			9,550		
14 旅費交通費		45,709			18,428		
15 会費		4,272			4,233		
16 事務消耗品費	3	10,736			5,954		
17 修繕費		7,181			1,931		
18 賃借料		26,768			25,715		
19 減価償却費		12,206			10,246		
20 保険料		2,909			3,479		
21 保守管理費		22,418			16,387		
22 寄付金					30		
23 決算費		16,779			21,689		
24 開発研究費	4	20,262			8,247		
25 事業所税		1,414			1,414		
26 雑費		47,291	835,084	12.0	50,234	794,896	14.4
営業利益又は 営業損失()			539,119	7.7	16		0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		180		61			
2 受取配当金		7,045		9,550			
3 関係会社受託手数料		11,132					
4 債務時効益				4,116			
5 未払配当金戻入益				2,196			
6 雑収入	1	8,190	26,548	0.4	4,147	20,071	0.4
営業外費用							
1 支払利息		39,235		25,720			
2 為替差損		864		570			
3 雑損失		954	41,054	0.6	33	26,325	0.5
経常利益又は 経常損失()			524,613	7.5		6,269	0.1
特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		11,000		7,000			
2 投資有価証券売却益		6,587		33,619			
3 受取生命保険料		5,000					
4 関係会社清算益		3,568	26,155	0.4		40,619	0.7
特別損失							
1 固定資産除却損	2	12,024		139			
2 投資損失引当金繰入額		14,000					
3 役員退職慰労金				2,500			
4 過年度役員退職慰労引当 金繰入額		52,850					
5 関係会社支援損		26,645					
6 ゴルフ会員権評価損		1,100		800			
7 過年度修繕費		33,333	139,953	2.0		3,439	0.0
税引前当期純利益			410,816	5.9		30,909	0.6
法人税、住民税 及び事業税		216,000			6,000		
過年度法人税等					17,173		
法人税等調整額		18,086	197,913	2.8	1,004	22,169	0.4
当期純利益			212,902	3.1		8,740	0.2
前期繰越利益			3,147			127,862	
当期末処分利益			216,050			136,602	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	
材料費	1		3,133,608	53.5		2,714,764	54.2	
労務費			530,688	9.1		783,510	15.6	
経費								
1 減価償却費			63,851			69,182		
2 外注加工費			1,925,504			1,211,662		
3 その他			203,977	2,193,333	37.4	230,883	1,511,729	30.2
当期製造総費用				5,857,630	100.0		5,010,004	100.0
期首仕掛品棚卸高				6,466			895	
合計				5,864,096			5,010,899	
期末仕掛品棚卸高				895			536,363	
当期製品製造原価			5,863,201			4,474,535		

(脚注)

前事業年度	当事業年度
1 材料費には、購入商品及び有償支給品を含んで表示しております。	1 同左
2 当社は多種多様な製品を少量に生産しているため厳密な原価計算制度を実施することは人員的に困難であるので材料費、労務費については各担当部門に於いて計算集計し、見積予算係に報告することによって各製品の適正な原価を把握計算している。	2 同左

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			216,050		136,602
利益処分数額					
1 配当金		71,187		42,704	
2 役員賞与金		17,000	88,187		42,704
次期繰越利益			127,862		93,897

(注) 日付は株主総会開催日であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価方法および評価基準 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>子会社株式 総平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価方法および評価基準 製品 最終仕入原価法 原材料 " " 仕掛品 " " 貯蔵品 " "</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産.....本社：定率法によっております。ただし、平成11年1月以降に新規取得した建物については、定額法によっております。 竜ヶ崎事業所：定額法によっております。 無形固定資産.....定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 少額減価償却資産.....取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却によっております。</p> <p>4 引当金の計上基準 貸倒引当金.....債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a 一般債権 貸倒実績率法によっております。 b 貸倒懸念債権および破産更生債権 財務内容評価法によっております。 投資損失引当金...子会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価方法および評価基準 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価方法および評価基準 製品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産.....同左 無形固定資産.....同左 少額減価償却資産.....同左</p> <p>4 引当金の計上基準 貸倒引当金.....同左 a 一般債権 同左 b 貸倒懸念債権および破産更生債権 同左 投資損失引当金.....同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>賞与引当金.....従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異については10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金...役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>賞与引当金.....同左</p> <p>退職給付引当金.....同左</p> <p>役員退職慰労引当金...同左</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、TIBOR+1.5875%で一致している。 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係わるもの デリバティブ取引に関する社内規則に基づき取引を行っております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係わるもの 同左</p>

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7 その他財務諸表作成の為の重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	7 その他財務諸表作成の為の重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
役員退職慰労引当金 役員退職慰労金についての会計処理は、従来、支出時の費用として処理していましたが、当事業年度末より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 この変更は、近年の役員退職慰労引当金計上の会計慣行が定着しつつあることを踏まえ、役員退職慰労金に係る内規の改訂整備を契機に、将来の支出時における一時的負担の増大を避け、役員の内任期間に対応した費用配分を行うことにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行うものであります。 この変更により、当事業年度の発生額7,533千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額52,850千円は特別損失に計上しております。 この結果、従来の方法と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ7,533千円減少し、税引前当期純利益は60,383千円減少しております。 なお、取締役会の決定が下期であったことから中間会計期間においては従来の方法によっております。変更後の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益が3,933千円、税引前中間純利益が56,783千円多く計上されております。	-
-	固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																								
<p>1 (1) 本所に属する下記資産については、根抵当権(極度額600,000千円)を設定し、一年以内返済予定長期借入金128,588千円、長期借入金560,272千円、短期借入金600,000千円、計1,288,860千円の担保に供されている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">363,205千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,989 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">365,194 "</td> </tr> </table> <p>(2) 竜ヶ崎事業所に属する下記資産については、根抵当権(極度額500,000千円)を設定し、一年以内返済予定長期借入金69,960千円、短期借入金640,000千円、計709,960千円の担保に供されている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">356,744千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,340 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">362,085 "</td> </tr> </table>	建物	363,205千円	土地	1,989 "	計	365,194 "	建物	356,744千円	土地	5,340 "	計	362,085 "	<p>1 (1) 本所に属する下記資産については、根抵当権(極度額600,000千円)を設定し、一年以内返済予定の長期借入金80,008千円、長期借入金309,904千円、短期借入金600,000千円、計989,912千円の担保に供されている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">348,758千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,989 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">350,747 "</td> </tr> </table> <p>(2) 竜ヶ崎事業所に属する下記資産については、根抵当権(極度額500,000千円)を設定し、一年以内返済予定長期借入金170,360千円、短期借入金440,000千円、計610,360千円の担保に供されている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">338,827千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,340 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">344,167 "</td> </tr> </table>	建物	348,758千円	土地	1,989 "	計	350,747 "	建物	338,827千円	土地	5,340 "	計	344,167 "
建物	363,205千円																								
土地	1,989 "																								
計	365,194 "																								
建物	356,744千円																								
土地	5,340 "																								
計	362,085 "																								
建物	348,758千円																								
土地	1,989 "																								
計	350,747 "																								
建物	338,827千円																								
土地	5,340 "																								
計	344,167 "																								
<p>2 会社が発行する株式 普通株式 24,000,000 株 発行済株式総数 普通株式 14,250,000 株</p>	<p>2 会社が発行する株式 普通株式 24,000,000 株 発行済株式総数 普通株式 14,250,000 株</p>																								
<p>3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他の流動資産</td> <td style="text-align: right;">38,415 千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">67,209 "</td> </tr> </table>	その他の流動資産	38,415 千円	買掛金	67,209 "	<p>3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他の流動資産</td> <td style="text-align: right;">689千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">5,483 "</td> </tr> </table>	その他の流動資産	689千円	買掛金	5,483 "																
その他の流動資産	38,415 千円																								
買掛金	67,209 "																								
その他の流動資産	689千円																								
買掛金	5,483 "																								
<p>4 (自己株式の保有数) 普通株式 12,404株</p>	<p>4 (自己株式の保有数) 普通株式 15,080株</p>																								
<p>5 (配当制限) 有価証券の時価評価により、純資産額が341,218千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>5 (配当制限) 有価証券の時価評価により、純資産額が611,027千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>																								
<p>6 偶発債務</p>	<p>6 偶発債務 当社関係会社である上海森尾電器有限公司の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 25,696千円(218千米ドル)</p>																								

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	機械及び 装置 (千円)	車輛及び 運搬具 (千円)	工具・器 具・備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		機械及び 装置 (千円)	車輛及び 運搬具 (千円)	工具・器 具・備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	179,414	25,296	129,336	35,564	369,611	取得価額 相当額	157,101	29,499	130,488	24,867	341,956
減価償却 累計額 相当額	106,298	8,245	72,688	25,217	212,449	減価償却 累計額 相当額	97,570	12,902	80,047	16,586	207,107
期末残高 相当額	73,115	17,050	56,647	10,347	157,162	期末残高 相当額	59,530	16,596	50,440	8,281	134,849
未経過リース料期末残高相当額						未経過リース料期末残高相当額					
1年内						1年内					
						55,944千円					
1年超						1年超					
						100,489千円					
合計						合計					
						183,145千円					
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額						支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
支払リース料						支払リース料					
						58,044千円					
減価償却費相当額						減価償却費相当額					
						56,406千円					
支払利息相当額						支払利息相当額					
						7,654千円					
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法						減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					
・減価償却費相当額の算定方法						同左					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。											
・利息相当額の算定方法											
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。											

(有価証券関係)

前事業年度

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳
前事業年度(平成17年3月31日)	当事業年度(平成18年3月31日)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金 23,199千円	賞与引当金 29,711千円
貸倒引当金 2,849千円	退職給付引当金 30,586千円
退職給付引当金 21,979千円	役員退職慰労引当金 16,973千円
役員退職慰労引当金 24,576千円	投資有価証券評価損 39,980千円
投資有価証券評価損 46,967千円	繰越欠損金 26,243千円
投資損失引当金 8,954千円	その他 3,996千円
その他 20,757千円	繰延税金資産小計 147,489千円
繰延税金資産小計 149,281千円	評価性引当額 99,929千円
評価性引当額 102,725千円	繰延税金資産合計 47,560千円
繰延税金資産合計 46,556千円	(繰延税金負債)
(繰延税金負債)	その他の有価証券評価差額金 351,951千円
その他の有価証券評価差額金 165,907千円	繰延税金負債の純額 304,392千円
繰延税金負債の純額 119,351千円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目 12.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 4.9%
住民税均等割額 1.4%	住民税均等割額 18.4%
評価性引当額 5.3%	過年度法人税等 55.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.2%	評価性引当額 51.4%
	その他 0.7%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 71.7%

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)			
1	1 株当たり純資産額	206.90円	1 株当たり純資産額	221.52円	
2	1 株当たり当期純利益	13.76円	2	1 株当たり当期純利益	0.61円
<p>当社は、潜在株式がありませんので潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は記載をしておりません。</p> <p>(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。</p>		<p>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。</p>			
	前事業年度		当事業年度		
当期純利益(千円)	212,902	当期純利益(千円)	8,740		
普通株主に帰属しない金額 役員賞与金(千円)	17,000	普通株主に帰属しない金額 役員賞与金(千円)			
普通株式に係る当期純利益(千円)	195,902	普通株式に係る当期純利益(千円)	8,740		
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,239	普通株式の期中平均株式数(千株)	14,235		

(重要な後発事象)

当社は、平成18年 6 月16日に企業型年金規約について厚生労働省から承認を受け、平成18年 7 月 1 日に適格年金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1 号)を適用する予定であります。

本移行に伴う翌事業年度の損益に与える影響額は45百万円(特別利益)の見込であります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
東海旅客鉄道(株)	300	348,000
(株)東京都民銀行	48,621	262,067
(株)三井住友フィナンシャルグループ	145	188,825
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	54	98,640
住友信託銀行(株)	60,500	82,401
川崎重工業(株)	190,700	78,759
春日電機(株)	111,000	77,700
西日本旅客鉄道(株)	150	74,550
東日本旅客鉄道(株)	50	43,600
セントラル警備保障(株)	36,602	35,503
エス・イー・エス(株)	50,000	29,500
日本車輛製造(株)	77,338	23,588
エス・イー・テクノ(株)	100	20,000
新京成電鉄(株)	9,474	4,547
その他(2銘柄)	1,395	1,256
計	586,430	1,368,938

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,480,503	9,749		1,490,252	572,955	46,295	917,296
構築物	98,510	1,131		99,642	73,756	4,127	25,885
機械及び装置	241,838			241,838	224,930	3,138	16,908
車両運搬具	16,068			16,068	15,265		803
工具器具及び備品	186,557	21,091	2,795	204,854	167,980	23,547	36,873
土地	27,609			27,609			27,609
建設仮勘定		252		252			252
有形固定資産計	2,051,088	32,224	2,795	2,080,517	1,054,888	77,109	1,025,629
無形固定資産							
ソフトウェア				26,217	7,319	2,047	18,898
農業用水路施設利用権				4,108	3,107	271	1,000
電話加入権				1,014			1,014
ソフトウェア仮勘定				26,250			26,250
無形固定資産計				57,590	10,426	2,318	47,163

(注) 無形固定資産については、資産総額の100分の1以下のため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		1,048,500			1,048,500
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(14,250,000)	()	()	(14,250,000)
	普通株式 (千円)	1,048,500			1,048,500
	計 (株)	(14,250,000)	()	()	(14,250,000)
	計 (千円)	1,048,500			1,048,500
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	896,269			896,269
	(資本準備金) 合併差益 (注) 2 (千円)		1,003		1,003
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益 (千円)	7			7
	計 (千円)	896,276	1,003		897,280
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	192,500			192,500
	任意積立金				
	別途積立金 (千円)	270,000			270,000
	計 (千円)	462,500			462,500

(注) 1 当期末における自己株式を15,080株保有しております。

2 合併差益の当期増加額の原因は、平成17年4月1日付の㈱森尾ロボテックス及び㈱森尾テクノの吸収合併によるものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	11,000			7,200	3,800
投資損失引当金	22,000			22,000	
賞与引当金	57,000	73,000	57,000		73,000
役員退職慰労引当金	60,383	8,283	26,962		41,704

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及びゴルフ会員権に対する引当金戻入額であります。

2 投資損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、子会社合併に伴う取崩によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成18年3月31日における貸借対照表の主な資産・負債の内容は次の通りである。

(1) 資産の部

流動資産

1 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,197
預金種類	
当座預金	516,225
別段預金	241
定期預金	300,000
小計	816,466
合計	819,664

2 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)東京精密	20,137
(株)中外	19,681
(株)ジェイアール西日本テクノス	17,665
東急車輛製造(株)	10,790
(株)トノックス	8,720
その他	27,996
合計	104,990

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月	25,652
" 5月	44,222
" 6月	9,468
" 7月	13,798
" 8月	4,645
" 9月	6,802
" 10月	400
合計	104,990

3 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱電機(株)	296,569
川崎重工業(株)	191,107
国土交通省	185,085
川重ファイナンス(株)	144,764
東日本旅客鉄道(株)	119,099
その他	645,114
合計	1,581,741

(ロ)売掛金の発生及び回収

前期繰越高(A) (千円)	当期発生高(B) (千円)	当期回収高(C) (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	$\frac{C}{A+B}$
1,882,370	5,710,766	6,011,395	1,581,741		79.2

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(ハ)売掛金の回転率及滞留期間

$$\text{売掛金の回転率} = \frac{\text{当期製品売上高}}{((\text{期首売掛金} + \text{期末売掛金}) \times 1/2)} = 3.14\text{回}$$

$$\text{売掛金滞留期間} = \frac{365\text{日}}{\text{売掛金回転率}} = 116.2\text{日}$$

4 棚卸資産

区分		金額(千円)	
(イ)製品	鉄道車両機器	242,938	
	船舶・自動車用機器	43,316	
	産業用機器	13,134	299,389
(ロ)原材料	電線	58,314	
	鋳物	10,511	
	型材	3,177	
	アルミ材	2,305	
	銅材	2,160	
	黄銅材	1,263	
	燐青銅材	940	
	鉄材	1,996	
	ステンレス材	2,021	
	購入部品	280,872	
	外注支給材料	10,023	373,587
(ハ)仕掛品	鉄道車両用機器	401,286	
	船舶・自動車用機器	135,077	536,363
(ニ)貯蔵品	消耗工具器具備品		6,977
合計			1,216,319

(2) 負債の部

流動負債

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
松下電器産業(株)	105,897
八州器材(株)	38,782
鳥取電機製造(株)	22,229
緑屋テクノ(株)	22,228
ユタカ商事(株)	19,526
その他	415,781
合計	624,447

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年 4月	196,518
" 5月	168,183
" 6月	159,417
" 7月	100,326
合計	624,447

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
松下電器産業(株)	123,144
八州器材(株)	47,205
鳥取電機製造(株)	35,844
共立継器(株)	28,051
緑屋テクノ(株)	24,842
その他	139,894
合計	398,980

八 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)東京都民銀行	610,360
(株)三菱東京UFJ銀行	360,004
(株)三井住友銀行	320,004
住友信託銀行(株)	100,000
(株)みずほ銀行	20,400
合計	1,410,768

二 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)東京都民銀行	149,920
(株)三菱東京UFJ銀行	99,992
(株)三井住友銀行	59,992
(株)みずほ銀行	62,600
合計	372,504

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券 ただし、100株未満の株式については、当該株式数を表示した株券を発行することができる。
中間配当基準日	
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持株券の交付及び株券再発行の場合株券1枚につき300円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額とする。
公告掲載方法	公告のホームページアドレスは「 http://www.morio.co.jp 」であります。 なお、やむをえない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第73期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月30日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第74期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月21日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

森尾電機株式会社

取締役会 御中

東都監査法人

代表社員 小林 正 使

業務執行社員 黒 崎 弘

業務執行社員 野 口 准 史

業務執行社員 金 野 栄 太 郎

当監査法人は、証券取引法193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている森尾電機株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、森尾電機株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理の変更」に記載のとおり、会社は役員退職慰労金に関する会計処理を、支出時の費用として処理する方法から内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更している。

会社と監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

森尾電機株式会社
取締役会 御中

東都監査法人

代表社員 小林 正 使

業務執行社員 野 口 准 史

業務執行社員 金 野 栄 太 郎

当監査法人は、証券取引法193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている森尾電機株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、森尾電機株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年7月1日に適格退職年金制度について確定拠出年金制度に移行する予定である。

会社と監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

森尾電機株式会社
取締役会 御中

東都監査法人

代表社員 小林 正 使

業務執行社員 黒 崎 弘

業務執行社員 野 口 准 史

業務執行社員 金 野 栄 太 郎

当監査法人は、証券取引法193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている森尾電機株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積もりの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、森尾電機株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理の変更」に記載のとおり、会社は役員退職慰労金に関する会計処理を、支出時の費用として処理する方法から内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更している。

会社と監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

森尾電機株式会社
取締役会 御中

東都監査法人

代表社員 小林 正 使

業務執行社員 野 口 准 史

業務執行社員 金 野 栄 太 郎

当監査法人は、証券取引法193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている森尾電機株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積もりの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、森尾電機株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年7月1日に適格退職年金制度について確定拠出年金制度に移行する予定である。

会社と監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。